

2011年度（平成23年度）事業報告書

財団法人 朝鮮奨学会

事業の概要

海外景気の減速と東日本大震災による日本経済の落ち込みが続く中、本財団においても空室の増加と賃料下落のため、奨学事業の原資たる賃料収入が大きく減少しました。

基本事業である奨学金給付においては前年度と同水準を維持しましたが、2012年度は募集人数を減らさざるを得ない状況にあります。文化教養事業や学術奨励事業においては、奨学生の民族的な自覚と教養の向上に役立つように努めました。

また、新定款と財務状況等の最終的な検討を経て、2011年12月15日、本財団は公益財団法人への移行認定申請をし、現在、認定を待っている状態です。

2011年3月11日に発生した東日本大震災に際しては、被災地奨学生の安否と被害状況の確認を行うとともに、奨学生の募集期間を一部延長し、選考においても一定の配慮をしました。

各事業の内容は以下の通りです。

1. 進学指導事業について

A O入試や様々な推薦入試が実施される中、本会推薦状に関する要項を高校奨学生の卒業予定者346名に送り、希望した9名に対して書類審査を経て大学宛に推薦状を発行し、内3名が合格しました。

また年間を通じて、学生の進路相談に応じ、指導と助言を行いました。

2. 奨学事業について

奨学生の募集については、2011年2月に全国の4年制大学728校、5,880校の高校宛に募集案内を送付し、奨学生の推薦を依頼すると同時に、同胞団体機関紙や本会会報誌『セフルム』、ホームページなどに募集要項を掲載し、広報に努めました。

東日本大震災の影響を考慮し、大学生の募集期間を1カ月延長したほか、大学生及び高校生の募集・選考において被災地の応募者に対しては

できる限りの配慮をしました。

募集人数は前年度同様、高校生1,000名、大学学部生650名、大学院生100名、計1,750名としました。応募学生数は、高校生1,043名（対前年比87名減）、大学は学部生933名（57名増）、大学院生279名（11名減）の合計1,212名でした。

奨学生選考では、外部嘱託の選考委員（学識経験者）の協力を得て、「奨学生選考基準」に則り、高校生及び大学の継続応募者は書類審査とし、大学の新規応募者は必要に応じて面接審査を実施しました。近年増えている新規大学院生応募者に対する面接を充実させる一方、本年度より学部生及び大学院生応募者については「主たる家計支持者」の「収入・所得に関する書類」の提出を求めました。

選考審査の結果、高校生985名（対前年比6名減）、大学学部生634名（21名減）、大学院生104名（4名増）を奨学生として採用しました。奨学生採用率は、高校生94.4%、大学学部生68.0%、大学院生37.3%となりました。

奨学金額は、前年度同様、月額高校生10,000円、大学学部生25,000円、大学院修士課程・専門職課程40,000円、博士課程70,000円としました。

2011年度の年間奨学金給付総額は高校生が1億1,741万円、大学学部生及び大学院生が2億5,401万円で、計3億7,142万円となりました。

なお採用者への奨学金給付については、年3回に分けて奨学生個人の「ゆうちょ銀行口座」へ振込みました。

3. 厚生援護事業について

近年新たに購入した民族楽器や衣装を、ビデオ・DVDなどの映像資料などとともに奨学生中心の文化サークルなどに貸し出しました。

日頃の文化活動を支援するとともに、学校の文化祭での発表や展示なども奨励し応援しました。

4. 文化教養事業について

在日同胞の若い世代の民族性の希薄化が指摘される中、本会奨学生が自身の民族的アイデンティティを考えるきっかけとなるように、さまざまな文化教養事業を行いました。

①年間を通して母国語の習得を奨励するための事業を行いました。

母国語理解度が基礎・初級レベルの高校・大学奨学生には、ウリマル

(母国語) 勉学の手助けになるよう、本会制作の国語テキスト「ウリマル・ウリクル 国語学習(基礎)」を配布し、76名の大学奨学生を対象に国語試験を実施しました。

夏期・春期に開設した「国語講座」を25名が受講しました。「ウリマル発表会」では、本部と関西支部で大学奨学生7名が発表し、奨学生たちの母国語習得の意欲を高める機会となりました。

②奨学生の交流・親睦を図るための大学生懇談会を本・支部で開催し、258名の学生が参加しました。

奨学生自身が進行を担当し、一組15～20名規模で自身の研究内容や大学生活をはじめ進路や就職活動、時事問題などについて語り合い、有意義な時間を共有しました。

また、本部(両国周辺下町散策)、支部(高松塚壁画館見学)、東北(仙台・まつぶち芋煮会場)、東海(愛知牧場散策)、岡山(倉敷市美観地区・阿智神社散策)、福岡(パークサイドビル・チャチャタウン小倉)地域で実施した秋の交流会は、奨学生の親睦を深めるとともに、高校と大学奨学生の交流の場となりました。

③大学奨学生を対象にした講演会を行いました。

支部では2011年10月1日、「人びとの森一師・友・人」という演題で、宮崎繁樹先生(本会理事・元明治大学総長)が、本部では2011年10月8日、「青春の門—スポーツ編」という演題で、奥島孝康先生(本会評議員・元早稲田大学総長)が、それぞれ講演しました。「何を大切にしていかに青春時代を生きるべきかを考えさせられた」という多くの感想が寄せられました。

また、教養講座として、本部では浅川地下壕周辺フィールドワークと高尾山ハイキングを、支部では「大阪歴史博物館」を見学しました。

④「第39回高校奨学生サマーキャンプ」を8月1日から4日(3泊4日)にかけて、長野県白樺湖畔で開催しました。全国各地から97名の高校奨学生と、スタッフとして19名の大学奨学生が参加しました。

キャンプでは、母国語学習や歌の練習、班討論、スポーツ大会、フォークダンスなどで、楽しく充実した時間を過ごしました。また、本会奨学生OBである金弘智弁護士の講演を通して、在日韓国人・朝鮮人の歴史と現状、未来について学び語り合いました。

「在日コリアンとして強く生きていくための励み、自信につながった」

「何よりも全国各地に友達ができたのがうれしい」などの感想に見られるように、高校奨学生が自身のアイデンティティーについて考えるとともに互いの友情を深める意義深い場になりました。

⑤「第33回ウリ高校奨学生文化祭」を12月17日、大阪メルパルクホールで開催しました。文化祭には関西支部管下の高校奨学生を中心に、関東・広島・福岡・大分地域を含め124名の高校生が出演しました。この日のために練習した民族舞踊やサムルノリ、ソヘグムなどの民族楽器やピアノの演奏、ダンスに母国語での弁論など多彩な演目が披露されました。高校・大学奨学生をはじめ680名の観客からは「感動した。元気をもらった。来年も楽しみにしている」という感想が寄せられました。

毎年、高校奨学生サマーキャンプとウリ高校奨学生文化祭のビデオを制作し記録として保存するとともに、各地での行事の場で多くの奨学生に紹介しています。

⑥会報誌『セフルム（新しい流れ）』18号（部数11,000）を2月10日に発行しました。

大学・大学院奨学生を対象に本部と支部で行われた講演会の講演内容をはじめ、年間の諸行事、高校・大学奨学生の感想文・イラスト・作品紹介など、多様な記事で構成しました。巻頭にカラーページを集め視覚的効果を上げ、内容も一部変更する一方、前年度同様、奨学生及び全国すべての大学と高校、同胞団体等に送付しました。

本誌は、奨学生たちの教養を高め、奨学生どうしを繋ぐ役割ばかりでなく、本会の広報にも役立っています。

このような文化教養事業を通じて、奨学生たちの知識と教養、民族意識を高めるとともに、奨学生たちの絆を強めることに成果をあげることができました。東日本大震災による募集・選考期間の延長により歓迎会をはじめ全体の日程がずれましたが、今後、文化教養事業の内容をより充実させるために努めていきます。

5. 学術奨励事業について

本部・支部で開催した大学院生懇談会で「研究紹介」を行いました。本部で4名、支部で4名の大学院奨学生が報告をし、互いの交流と親睦をはかり、研究意欲を高める機会となりました。

また、大学院奨学生やOB・OG研究者の論文を集めた『学術論文集』第28集（3,000部）を2011年12月3日に発刊しました。

本年度は、新たに2名が大学院博士課程を終え学位を取得しました。1961年以来、奨学生の中に博士学位を取得した研究者は合計311名となりました。

6. その他の事業について

図書室では、蔵書15,950点の目録（国語書籍8,684点、日本語書籍7,266点）をホームページに掲載し、「オンライン」検索できるように利用者の便宜を図っています。本年度の年間利用者数は158名、年間貸出数は111冊でした。また、本年度は166冊の図書を購入し、奨学生・研究者への勉学と研究に役立てています。

なお本会はホームページで、「沿革・事業目的」「寄附行為」、事業内容、各種資料を公開しているほか、奨学生募集要項などの各種案内や書式をダウンロードできるようにしています。

7. 会館ビルの運営・管理について

長引く不況と大量の新規オフィスビルが東京で供給され、新宿地域においても賃料下落が続く中、安定した事業収入を確保するために努力しました。

東日本大震災後、テナントからの防災関連の要望に速やかに対応しました。また、本館ビルにおいて電力使用制限令が適用されましたが、その中においてもテナントへの便宜を図るように努めました。

「本館ビル」のテナント入居率は若干改善されましたが、賃料をはじめとする入居条件の引き下げや入居中のテナントからの値下げ要望には、周辺の不動産賃料相場に照らし、引き続き考慮せざるを得ない状況にあります。

将来の本館ビル建て替えなどを見据え、少額ながらも減価償却引当資産、預り敷金等引当資産を積み増しております。

今後とも、ビルの安全性の向上、防災対策ときめ細かいサービスの提供に努め、テナント確保と増収に全力をあげる所存です。